

カーボンニュートラルへの取り組み進捗

2025年6月

目次

1	カーボンニュートラル社会の実現に向けて	3
2	全体方針とガバナンス体制	8
3	三井住友トラストグループの果たす役割	12
4	リスク管理プロセスの高度化	21
5	カーボンニュートラルに向けた取り組み事例	25
6	自然資本への取り組み	32

本レポート上の表記について

正式名称	資料上の記載
三井住友トラストグループ株式会社	三井住友トラストグループ株式会社／当社 (「三井住友トラストグループ」「当グループ」は当社単体ではなく、グループ全体を意図した表現です)
三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行 三井住友信託銀行
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント／三井住友トラストAM 三井住友トラストAM
日興アセットマネジメント株式会社※1	日興アセットマネジメント／日興AM 日興AM

※1: 2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します

1 カーボンニュートラル社会の実現に向けて

カーボンニュートラルに向けた姿勢

三井住友トラストグループのカーボンニュートラル実現に向けた姿勢は、これまでも、これからも不変です

「託された未来をひらく」

気候変動問題は人と地球の未来を脅かす社会課題です。

三井住友トラストグループは、パーパス「託された未来をひらく」のもと、2021年「カーボンニュートラル宣言」、2023年「カーボンニュートラルに向けた移行計画」を策定し、カーボンニュートラル実現に向けた歩みを着実に進めてきました。

当グループはこれからも気候変動問題に正面から向き合い、信託の力で人と地球の豊かな未来をひらいてまいります。

カーボン
ニュートラル
社会の実現

2021年10月

- カーボンニュートラル宣言

2030年

- 自社GHG排出量ネットゼロ

2023年10月

- カーボンニュートラル
に向けた移行計画

2050年

- 投融資ポートフォリオ
- 運用ポートフォリオ

GHG排出量ネットゼロ

パーパス
「託された未来をひらく」

三井住友トラストグループの「パーパス」と「信託による社会課題解決への貢献」

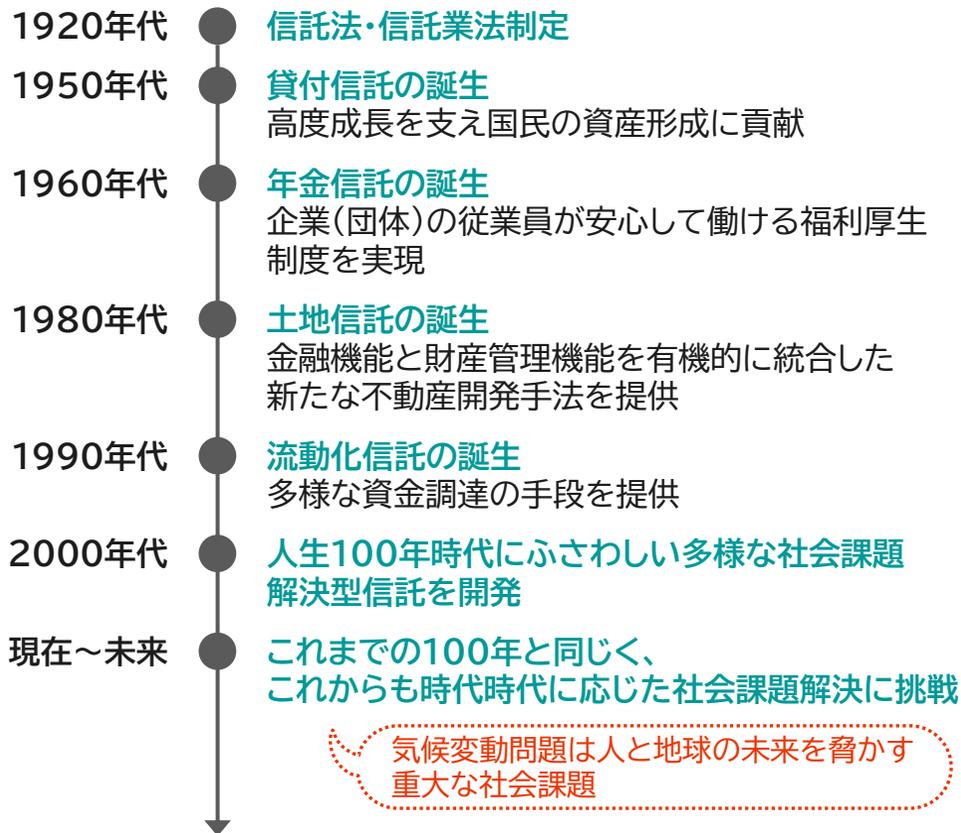
- 1924年の創業以来、当グループはいつの時代も信託の力で社会課題の解決に正面から向き合ってきました
- パーパスとその思いを記したブランドステートメントの中で綴っているとおり、私たちが託されているのは、「人と地球の未来」です
- 現代が抱える社会課題である気候変動問題に向き合い、人と地球の明るい未来をひらくことは、信託グループである私たちの使命です

パーパス&ブランドステートメント

託された未来をひらく

人が誰かを信じ、何かを託することができるのは
この世界にまだまだ希望があると信じているから。
私たちは、未来が明るくなるように、ひらいていきたい。
お客さまの想いを啓く。挑戦し続け道を拓く。
資産の可能性を開く。社会が循環する力を展く。
どこまでも誠実に、どこよりも機敏に。
トラストという言葉に「信頼」を超えた
「信じて託される」ことの誇りをもって
これからの100年も、その先も。
私たちが託されるのは、人と地球の未来そのものだから。

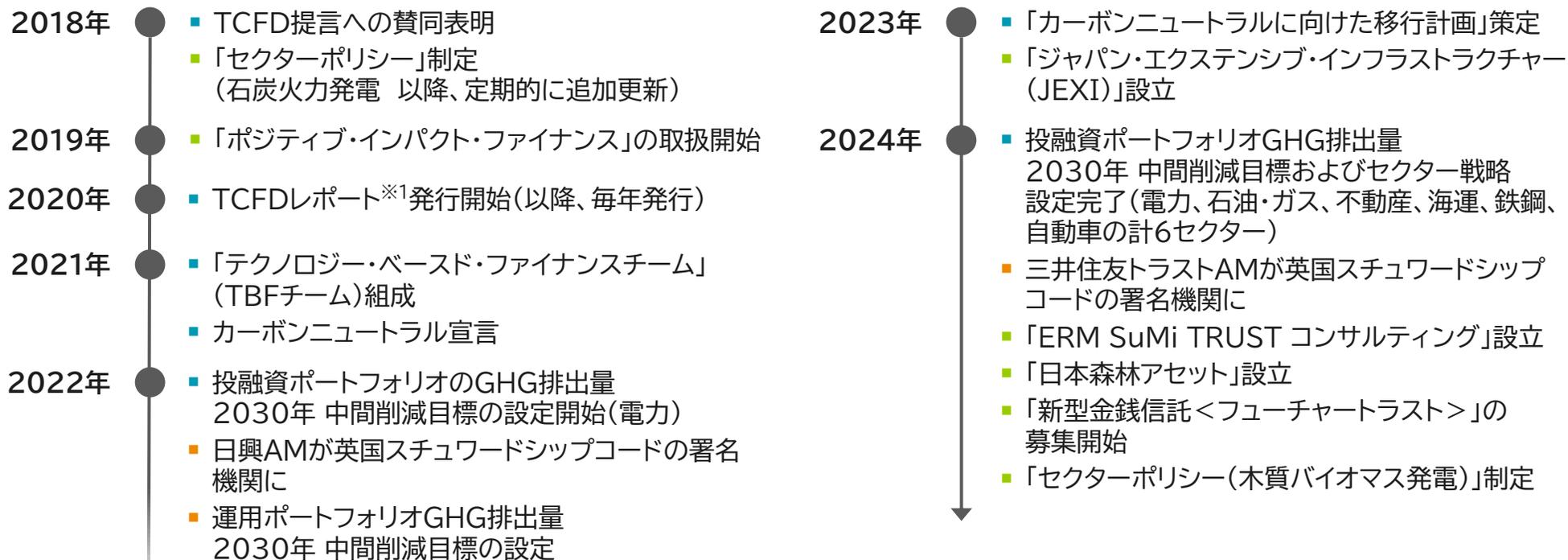
信託と社会課題解決の歴史



カーボンニュートラルに向けたこれまでの歩み

- 当グループは、2018年のTCFD提言への賛同以降、情報開示に加え、目標設定、戦略の策定・実践を通じて、カーボンニュートラルに向けた取り組みを着実に進捗させてきました

主な取り組み



■: 当社 ■: 三井住友信託銀行 ■: 三井住友トラストAM・日興AM

※1: 2024年は、「気候変動レポート」として発行

サステナビリティに関する開示

- グループ各社のサステナビリティの取り組みについては、本レポートに加え、以下のようなレポートにて詳細な開示を行っています

三井住友トラストグループ

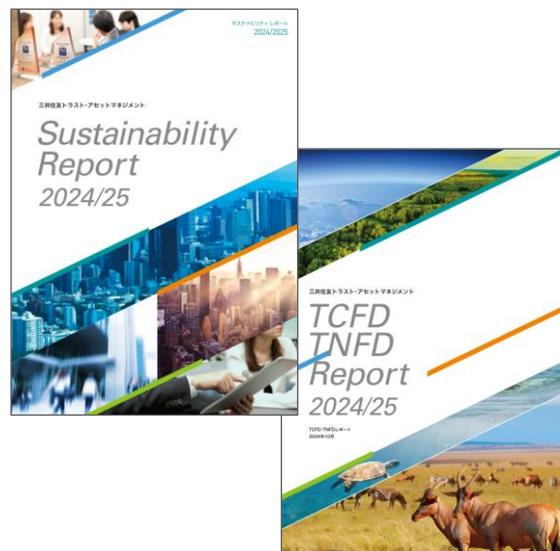
三井住友信託銀行

- サステナビリティレポート([link](#))
- 気候変動レポート([link](#))
- カーボンニュートラルへの取り組み進捗(本レポート)



三井住友トラストAM

- サステナビリティレポート([link](#))
- TCFD TNFDレポート([link](#))



日興AM

- サステナビリティレポート([link](#))
- TCFD報告書([link](#))



2 全体方針とガバナンス体制

カーボンニュートラルに向けた全体方針

- 当グループは「カーボンニュートラル宣言」の着実な実現に向けて、「カーボンニュートラルに向けた移行計画」を策定しています
- 信託グループならではの活動を通じて、お客さまと社会の脱炭素化に貢献していきます

2021年10月
カーボンニュートラル宣言

2023年10月
カーボンニュートラルに向けた移行計画^{※1}

01

信託機能の活用

当グループの多彩で柔軟な機能を
活用し、脱炭素社会の実現に貢献

02

投融資ポートフォリオの 排出量削減

投融資ポートフォリオの温室効果
ガス排出量について、2050年まで
にネットゼロを目指す

03

自社排出量の削減

自社グループの温室効果ガス排出
量について、2030年までにネット
ゼロを目指す

お客さまと社会の脱炭素化へ (指標・目標に基づき推進)

Engagement

銀行や運用会社が独自に
各種ステークホルダーと対話
し、課題・ニーズを理解

Solution

脱炭素社会への移行に向け
た商品・サービスを開発・
提供

Survey^{※2}

- ガバナンスサーベイ[®]
- 不動産ESGサーベイ

Expertise & Partnership

- テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チーム
- Breakthrough Energy Catalyst
- ERM SuMi TRUST コンサルティング

ガバナンス・経営基盤

自社グループ の脱炭素化

以下施策を軸に、当グループ自身の脱炭素化を実現します:

- 再エネ・省エネの推進
- GHG計測の拡大、第三者認証
- カーボנקレジットの利用

※1: カーボンニュートラルに向けた移行計画の詳細は2023年10月31日付「カーボンニュートラルへの取り組み進捗」ご参照 [link](#)

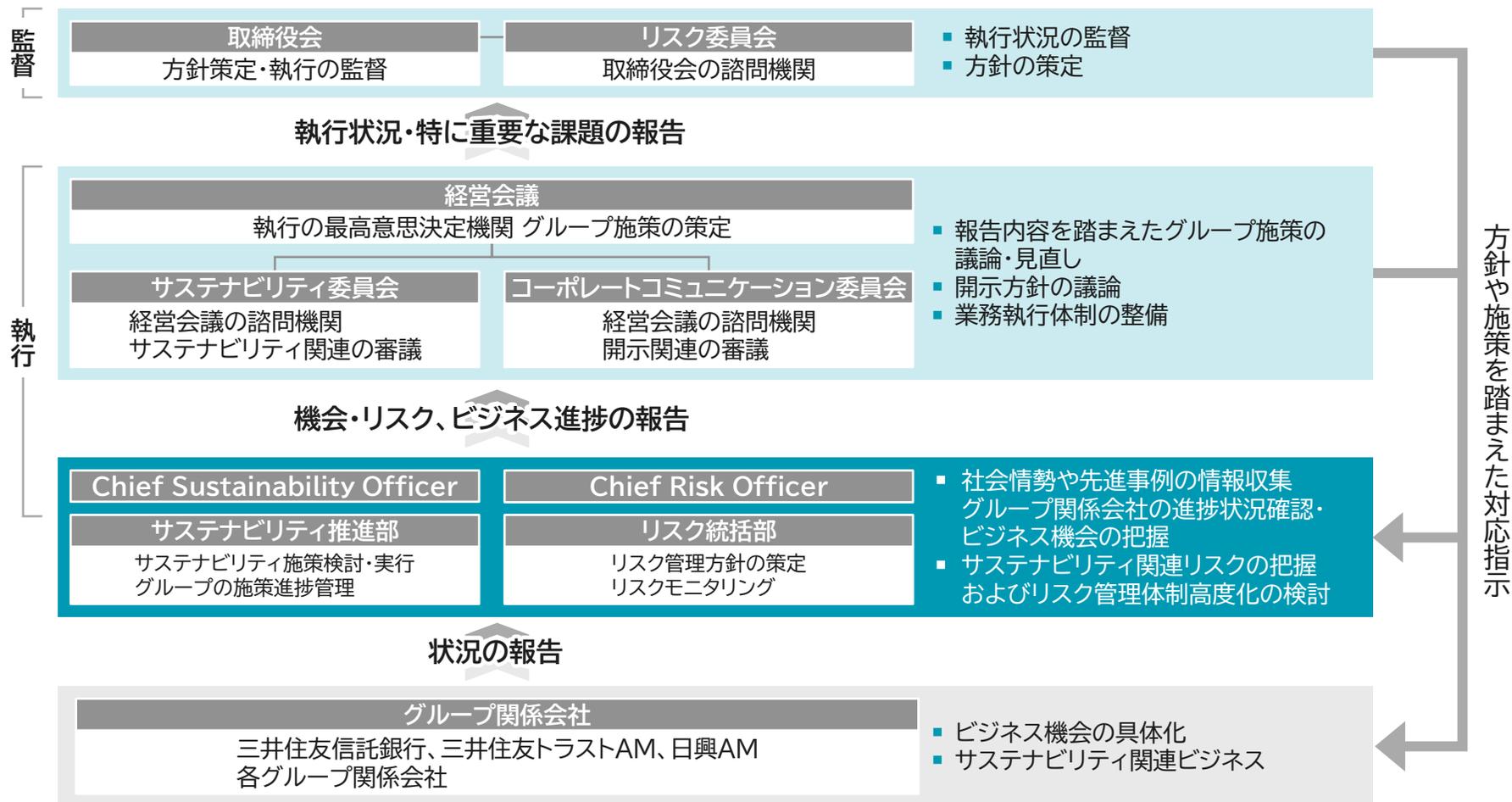
※2: 三井住友信託銀行では、企業の各種取り組みに関する実態調査を実施(実施状況はいずれも本レポート発行日時点):

「ガバナンスサーベイ[®]」は、国内上場会社のコーポレートガバナンスの対応状況に関する国内最大級の実態調査(2017年以降毎年実施)

「不動産ESGサーベイ」は、不動産所有者の投資・運用におけるESGへの取り組みに関する実態調査(2022年以降毎年実施)

三井住友トラストグループのガバナンス体制

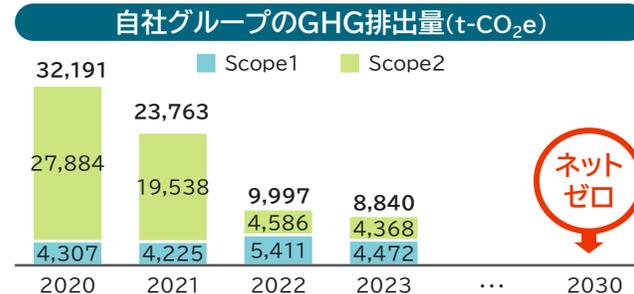
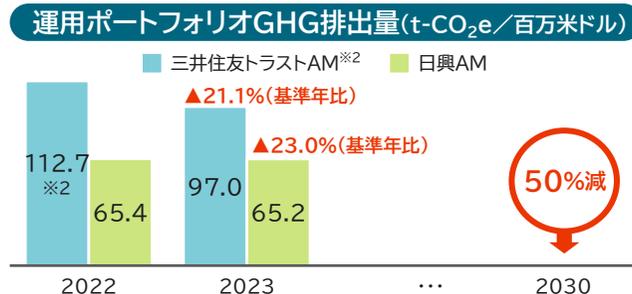
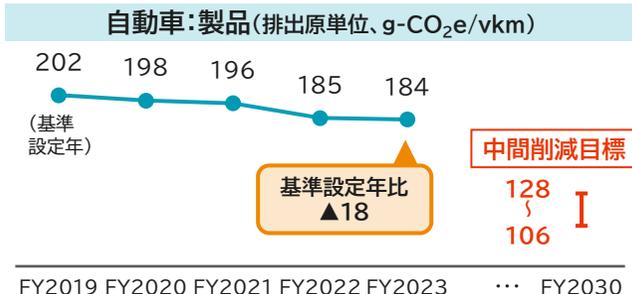
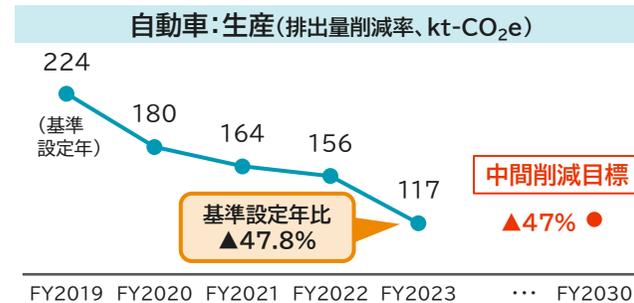
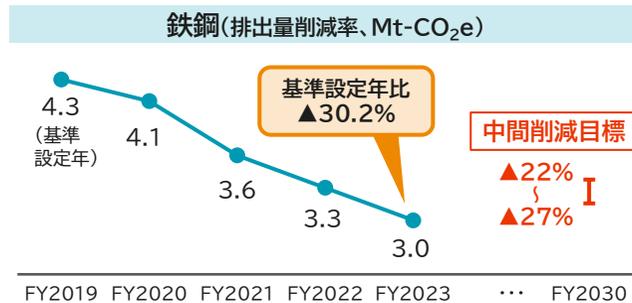
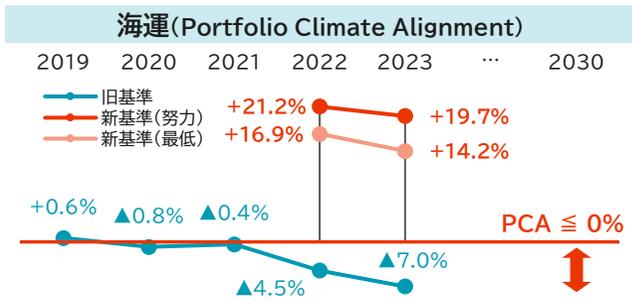
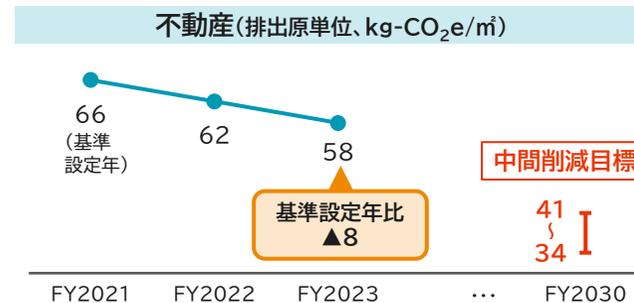
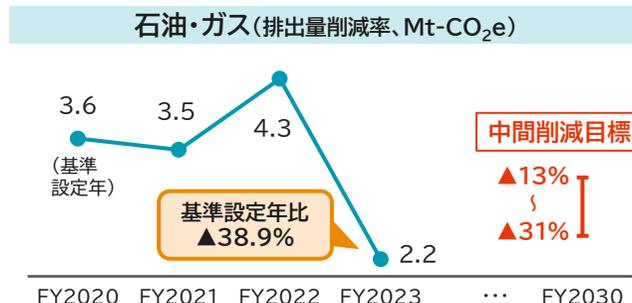
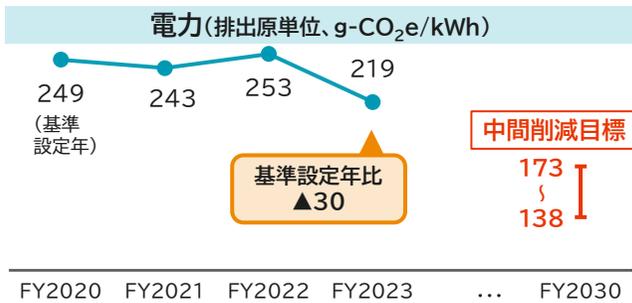
- 当グループは経営会議およびその諮問機関であるサステナビリティ委員会を中心に、機会とリスクについて審議を行い、気候変動対応を進めています。取締役会は、執行状況を確認し、リスク委員会の議論も踏まえ、審議・監督を行います
- 2024年よりChief Sustainability Officerを設置し、サステナビリティ関連活動の推進体制の強化、責任の明確化を行っています



主要目標の進捗実績

■ 投融資ポートフォリオ・運用ポートフォリオ・自社グループに関する、主要目標の進捗状況は、下記のとおりです※1

投融資ポートフォリオ セクター別



※1: 目標の詳細については「気候変動レポート2024/2025」ご参照([link](#))

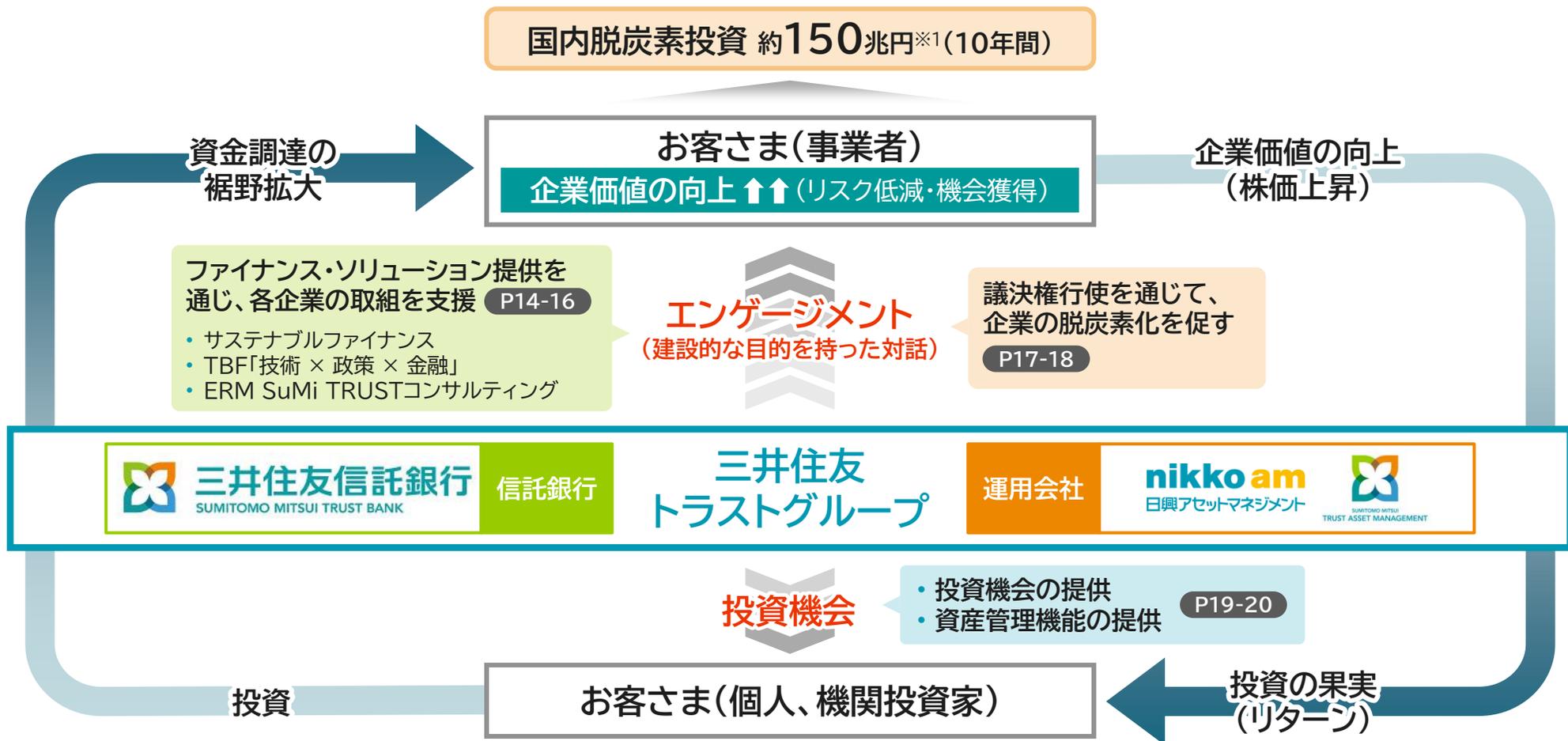
※2: 三井住友トラストAMの2022実績値は、炭素排出量などのデータの最新値を適用し、再計測した値に更新

3 三井住友トラストグループの果たす役割

- カーボンニュートラルに向けたソリューション提供 三井住友信託銀行
- 運用会社によるエンゲージメント・議決権行使 三井住友トラストAM 日興AM
- 投資家のお客さまへの投資機会の提供 三井住友信託銀行

カーボンニュートラルに向けた三井住友トラストグループの役割

- 当グループは、信託銀行、運用会社による、お客さまに対するエンゲージメントを通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します
- 脱炭素化に必要となる巨額の資金需要に対し、信託銀行・運用会社の機能を活用することで、ファイナンスのみならず、個人や機関投資家のお客さまの資金を呼び込むとともに、信託銀行による多様なソリューション提供を通じ、お客さまの脱炭素化を支援していきます



※1: (出所)経済産業省「GX実現に向けた基本方針」より

カーボンニュートラルに向けたソリューション提供

- 気候変動問題などの社会課題の顕在化に伴い、企業が求められる対応水準は年々高度化しています
- 三井住友信託銀行では、お客様の企業価値向上に向けた取組みを支援するソリューション提供体制の整備を進めてきました

社会課題

- カーボンニュートラル
- サーキュラーエコノミー
- 生物多様性・自然資本保全

ステークホルダー要請

サステナビリティ関連規制

企業に求められる水準は年々高度化

お客さま 企業価値向上に向けた取組み

- 戦略・計画策定**
 - 企業価値向上に向けた戦略の策定
 - 実行計画の立案
- 規制対応**
 - 開示規制など遵守が求められる各種規制への対応
- ビジネス推進**
 - 他社との協業
 - 新技術実証・実装・スケーリング
 - 資金調達
- 評価**
 - 現状および課題の把握
 - 自社取り組みのインパクト評価
 - 第三者評価機関対応



エンゲージメントを起点
としたファイナンス・
ソリューション提供を
通じて、お客さまの取り
組みを支援 **P15-16**



信託銀行としてのファイナンス知見に加え、多彩なソリューション提供を実現する体制を整備・段階的に拡充

ファイナンス知見



サステナブルビジネス部

TBFチーム

ERMとの協業

日本森林アセットの設立

カーボンニュートラルに向けたソリューション提供(戦略・計画策定／規制対応)

- 三井住友信託銀行では、お客さまの企業価値向上に向けた「戦略・計画策定→規制対応→ビジネス推進→評価」の各フェーズにおいて、TBFチームの知見やERMとの協業も活用の上、ファイナンスに留まらないソリューションを提供しています

戦略・計画策定

- カーボンニュートラル実現を自社の企業価値向上につなげる戦略・計画の策定
- サステナビリティ戦略・計画の外部への効果的な発信・訴求
- 多種多様なイニシアティブの活用方法、戦略・計画策定に必要な知見の不足(海外各国拠点の対応など)
- サステナビリティ戦略・計画の第三者評価
- 価値創造ストーリーを踏まえたサステナビリティ関連の重要課題(マテリアリティ)特定
- 効果的な対外訴求に向けた統合報告書作成のコンサルティング

ERMとの協業

- カーボンニュートラル実現に向けた全体戦略
- ステークホルダーとのエンゲージメント戦略
- 自社排出量の削減計画・カーボンプレジットの調達計画
- 海外各国の規制調査、現地での再エネ調達計画
- ネイチャーポジティブ戦略
- SBT^{※1}認証取得

規制対応

- グリーントランスフォーメーション(GX)関連などの法規制・政策支援制度への対応
- サステナビリティ情報開示規制対応(ISSB・SSBJ・CSRDなど)
- 各種規制や政策支援制度への対応
- 開示基準(データ収集プロセス構築など含む)に関する専門的知見の不足
- 政策支援案件におけるビジネス検討段階からのサポート、採算性評価・検証

ERMとの協業

- 開示規制により求められる基準と現状のギャップ分析
- ギャップ解消に向けた、GHG排出量測定プロセスの構築、マニュアル作成、社内教育、第三者認証取得など
- 40カ国に拠点を有するERMのグローバルネットワークによるISSB(SSBJ含む)・CSRD^{※2}など国内外開示規制へのサポート
- TNFD^{※3}開示

ニーズ

課題

サポート内容

※1: SBT:Science Based Targetsの略称

※2: ISSB:International Sustainability Standards Board、SSBJ:Sustainability Standards Board of Japan、CSRD:Corporate Sustainability Reporting Directiveの略称

※3: TNFD:Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略称

カーボンニュートラルに向けたソリューション提供(ビジネス推進/評価)

- 三井住友信託銀行では、お客さまの企業価値向上に向けた「戦略・計画策定→規制対応→ビジネス推進→評価」の各フェーズにおいて、TBFチームの知見やERMとの協業も活用のうえ、ファイナンスに留まらないソリューションを提供しています

！ ビジネス推進

- バリューチェーン全体のカーボンニュートラル実現(Scope1・2・3)
- 脱炭素に繋がる新技術の実証・実装、収益化に向けたスケーリング

- バリューチェーン全体の多数企業へのアプローチ
- 新技術の実装、スケーリングには多額の資金調達、政策支援制度活用などのプロジェクト管理や安全性検証が必要

- 専門的知見を活用した、事業計画・資金調達計画(FA機能)、プロジェクト管理(PMO機能)
- サステナブルファイナンス(インパクトエクイティ投資等含む)
事例 P26-27
- グリーンテック企業とのマッチング
- ファンド組成を通じた投資家資金の招聘 事例 P19-20
(インフラファンド、フューチャートラスト等)

○ TBFチーム

- 自治体などでの実証事業や、アカデミアとの共同研究を通じた新技術の社会実装支援、サーキュラーエコノミー実現への取り組み
- 各プロジェクトへの参画やファイナンス検討時の技術知見の活用

○ ERMとの協業

- 安全基準が確立されていない新技術に対する、海外先進事例などを踏まえた安全性評価・基準の策定

✎ 評価

- サステナビリティに関する経営課題の把握やガバナンス体制、計画、進捗状況の評価
- 取り組みによるインパクトを適正に可視化、外部への発信

- 経営課題の優先順位付けや取り組みの評価指標の適切性
- インパクト評価に関する専門的知見の不足

- ガバナンスサーベイ[®]などの各種サーベイを活用、お客さまの現状と業界標準とのギャップや他社の先進事例を共有、経営課題についてディスカッション
- ギャップ解消に向けた戦略・計画策定→規制対応→ビジネス推進の各フェーズでのサポート

○ TBFチーム

- 企業や自治体の取り組みに対するインパクト可視化・開示
事例 P28

○ ERMとの協業

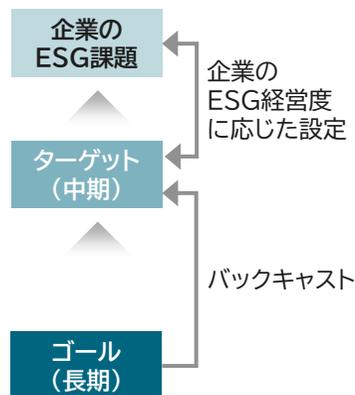
- 外部評価機関の結果分析、評価改善に向けたコンサルティング提供

運用会社によるエンゲージメント・議決権行使(エンゲージメントプロセス)

- 運用会社においては、エンゲージメントと議決権行使を組み合わせ、投資先企業の脱炭素化を促しています
- 三井住友トラストAMでは、エンゲージメントの優先度が高い企業100社前後を対象にテーマに応じたゴール・ターゲットを設定、ステージ別のエンゲージメント、モニタリングを行い、投資先の企業価値向上につなげていきます
- 三井住友トラストAMは、2024年に英国スチュワードシップコード※1の署名機関として承認されています

三井住友トラストAM トップダウンアプローチ・エンゲージメント

ESGテーマによる対象企業選定 ゴール・ターゲット設定

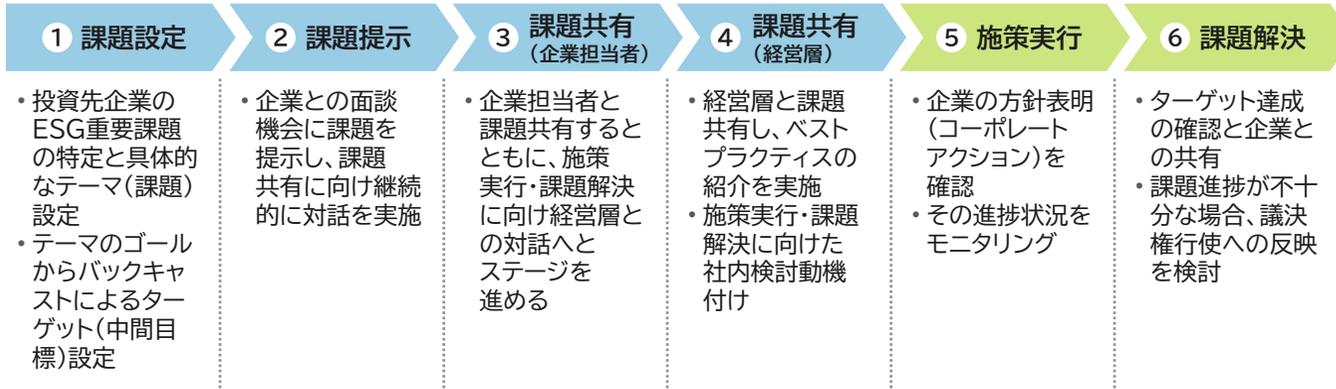


2023年7月
2024年6月
の活動実績※2

活動テーマ: 気候変動
全体の23%

ステージ管理とモニタリング

エンゲージメントの進捗状況はESGテーマ別に四つのステージで管理し、その先の施策実行、課題解決までモニタリングします



平均値 3.1 Step → 4.0 Step

気候変動を含む環境関連をテーマにした
トップダウンアプローチ・エンゲージメントの
平均的な進捗状況(1年間)

投資先企業のサステナビリティ
と企業価値向上

※1: 同コードの署名機関として承認を受けるには、世界最高水準のスチュワードシップ活動実績(環境面は特に気候変動について)が求められる

※2: 詳細は同社サステナビリティレポート参照([link](#))

運用会社によるエンゲージメント・議決権行使(議決権行使基準)

- 日興AMでは、議決権行使基準の厳格化を進めています。2024年度には気候変動分野を含む議決権行使基準の改定を行いました
- 日興AMは、2022年より英国スチュワードシップコードの署名機関として承認されています(3年連続)

日興AM 議決権行使基準の厳格化

2024年度議決権行使基準の改定内容(国内株式)

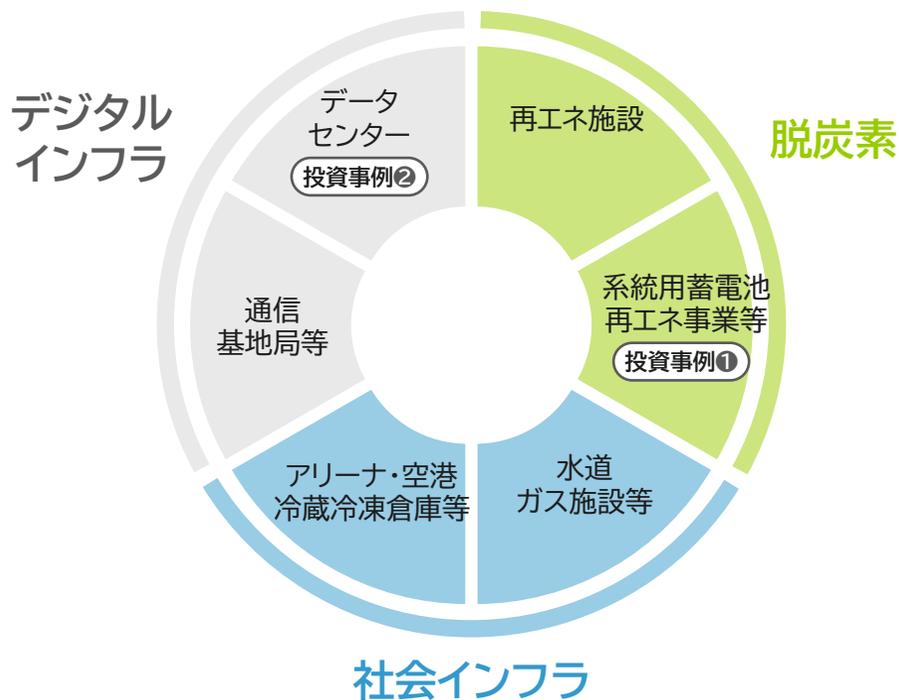
項目	概要	変更内容	
		変更前	変更後
取締役選任	女性取締役の対象市場拡大	プライム市場上場企業に対して女性取締役が不在の場合は経営トップである取締役選任議案に原則反対	対象市場を全市場に拡大
社外取締役選任	出席率の引き上げ	再任する際に求める取締役会への出席率75%	80%に引き上げ
監査役選任	不祥事による反対を新規追加	基準なし	不祥事が発生した先に「関与もしくは責任がある」と判断される候補者に対して原則として反対
監査役選任	出席率の引き上げ	再任する際に求める取締役会への出席率75%	80%に引き上げ
株主提案	気候変動対応に関する株主提案への考え方を明記	具体的な基準なし	<p>具体的な基準を明記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的な企業価値向上の観点から個別精査の上、判断 ・ 但し、気候変動対応の開示を求める提案については原則賛成(以下の場合を除く) <p>1) 企業の取り組みが、提案内容を満たしている場合 2) 提案内容の実現により、企業の不利益または事業活動の制約となる場合</p>

機関投資家への投資機会の提供(インフラ投資)

- 我が国の産業や社会生活を支えるインフラは、脱炭素化への対応の他、デジタルインフラの整備や社会インフラの維持・管理・強化といった課題に直面しており、これらの課題解決のために、巨額の資金需要を抱えています
- ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社(JEXI)が投資判断に関する助言を行う第一号ファンド^{※1}(2023年9月設立)には、日本を代表する投資家の皆様が総額330億円を出資。日本経済を支えるインフラに関わる企業やプロジェクトへの投資を進めています

第一号ファンド^{※1}の投資対象領域

- 「脱炭素」・「社会インフラ」・「デジタルインフラ」などの国内の幅広いインフラプロジェクト・企業を投資対象としています



投資事例① 蓄電所

- 近年、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入が拡大しています
- 再生可能エネルギーの発電は、天候に大きく影響されることから、不安定な性質や出力抑制が増加するなどの課題があります
- 電力の余剰時には充電し、不足時には放電することのできる蓄電所は、電力需給の安定化や再生可能エネルギーの導入加速に繋がる取組で、今後必要性が高まると想定しています

(蓄電所のイメージ)



投資事例② 生成AI向けデータセンター

- 我が国のデジタル化に向けて、様々な産業や分野で生成AIの活用が期待されています
- AI開発に必要な高性能の計算基盤は、海外大手が提供するサービスへの依存が高い状況です。本出資を通じた新興企業の支援により、国産のAI開発後押しに繋がると考えています
- また、データセンターの開発に、地域の既存施設(廃校となった小学校など)を利活用することで、地域経済への貢献とともに、開発コストを抑えて、幅広い国内事業者到低価格でのサービス提供を目指しています

(データセンターのイメージ)

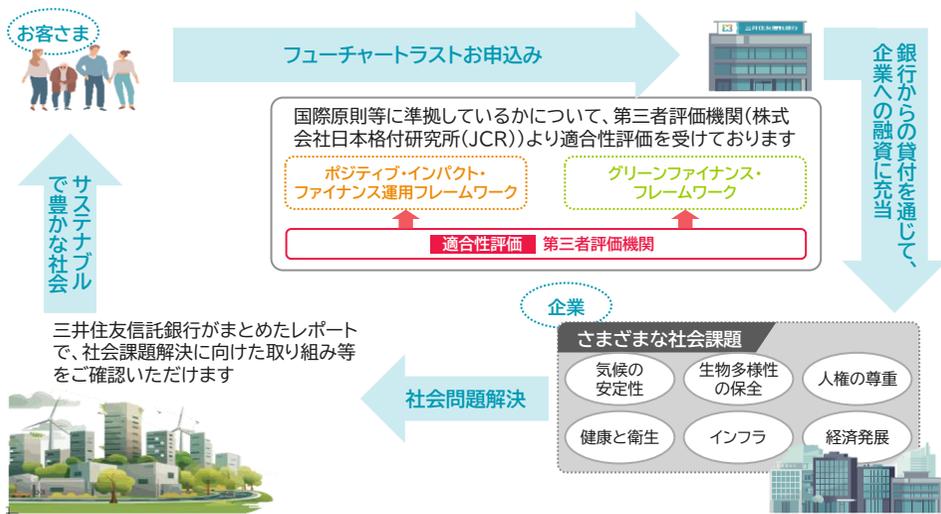


※1: インフラストラクチャーGP 株式会社を無限責任組員とする国内の幅広いインフラ事業などを投資対象とする総合型のインフラファンド
(ファンド名称: ジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合)

個人投資家への投資機会の提供(フューチャートラスト)

- 三井住友信託銀行は、社会課題解決に向けた取組を支援したいという個人のお客さまに対して、投資機会を提供する為、新型金銭信託<フューチャートラスト>※1(以下、フューチャートラスト)の取り扱いを開始しました
- お預かりしたご資金は、三井住友信託銀行の銀行勘定を通じて、サステナブルで豊かな社会にするためのプロジェクトや、企業への融資(グリーンファイナンスやポジティブ・インパクト・ファイナンス)に充当されます※2

フューチャートラストの仕組みについて



フューチャートラストの販売額及び資金充当状況

フューチャートラストの資金充当状況
(2024年10月~2025年1月設定の資産残高分)

ポジティブ・インパクト・ファイナンス **463** 億円

グリーンファイナンス **446** 億円



フューチャートラストの
販売金額累計



ポジティブ・インパクト・ファイナンスの評価例(住友金属鉱山株式会社)

住友金属鉱山株式会社について

400年以上の歴史を持つ非鉄金属メーカーです。環境・社会に配慮した鉱山開発・運営を行う「資源事業」、採掘した鉱物から高品質な金属素材を生み出す「製錬事業」、その素材に時代が求める新たな価値を付加する「材料事業」を連携し、未来を形づくる素材を提供しています

インパクト発現に向けた具体的な取組※2

車載用二次電池リサイクル技術の実証に向けて

リチウムイオン二次電池は、エネルギー密度が高く、軽量で長寿命のため、スマートフォンや電気自動車など、さまざまな電子機器に使われています。住友金属鉱山株式会社では、正極材の開発・製造を通じた車載リチウムイオン二次電池改良への貢献に取り組むだけでなく、リサイクル技術の実証実験を重ねながら事業化にも取り組んでいます。リチウムイオン二次電池はGHG排出削減に繋がる低炭素貢献製品と位置付けられており、気候変動対策に貢献しています

※1: フューチャートラストは、元本補てん付きの合同運用指定金銭信託です

※2: 詳細は「新型金銭信託<フューチャートラスト>レポート(2025.02)」をご覧ください([link](#))

4 リスク管理プロセスの高度化

気候変動関連リスク管理

- 当グループでは、気候変動関連リスクを、気候変動に伴う社会の変化(移行リスク)や災害(物理的リスク)が、当グループ・顧客・市場・金融インフラ・社会に負の影響を与えた結果、当グループが損失を被るリスクと定義しています
- 三井住友信託銀行では、シナリオ分析を通じ気候変動関連リスクの影響を把握しつつ、気候変動関連リスクの管理プロセスを高度化することで、投融資にかかるリスクの低減を図っています

気候変動関連リスク

サステナビリティ関連リスク

環境リスク

気候変動関連リスク

リスクドライバー

移行リスク

物理的リスク

その他環境リスク(自然資本など)

社会的リスク
(人権など)

2024年度シナリオ分析 三井住友信託銀行

(2023年～2050年の累積与信関係費用の増加額)

移行リスク 政策・規制の変化、需給状況の変化を分析

■ 1,546億円～1,766億円

物理的リスク 洪水、高潮、熱波、熱帯低気圧、山火事、水ストレス、渇水の影響を分析

■ RCP2.6(2℃シナリオ) 172億円

■ RCP8.5(4℃シナリオ) 351億円

気候変動関連リスク管理プロセス 三井住友信託銀行

Plan/
Action

重要度を踏まえた目標設定

- 気候変動移行リスク・セクターヒートマップ策定／更新
- セクター別中間削減目標設定／更新

年度計画の策定

- 年度FE^{※1}削減計画
- エンゲージメント先選定^{※2}

Do

目標進捗管理・個別案件管理

- 目標進捗管理
- 案件取組時の管理
 - セクターポリシー **P23**
 - 審査プロセスなどでのリスク評価 **P24**
- 期中管理
 - エンゲージメント
 - 外部データを活用した期中モニタリング **P24**

Check

進捗確認・外部環境の認識

- 投融資ポートフォリオのFE計測
- セクター別中間削減目標進捗確認
- 社会情勢変化の定点観測
- シナリオ分析

※1: FE: Financed Emissionsの略称、投融資を通じたGHG排出量、Scope3カテゴリー15(投融資)に該当

※2: 気候変動関連リスク低減の観点から、FEやエクスポージャーなど踏まえて選定。なお、「カーボンニュートラルに向けた移行計画」で掲げている「協働型脱炭素エンゲージメント」とは異なる

環境・社会的リスク管理(セクターポリシー)

- 三井住友信託銀行では、環境や社会への負の影響が大きい与信は禁止、抑制、または慎重な取組みを行う必要があるとの観点から、「セクターポリシー」を定めています。投融資の取組み判断のプロセスにおいて、セクターポリシーに十分留意する運営としています
- セクターポリシーは経営会議などで定期的に見直しを行っており、昨年度は「木質バイオマス発電」に係るポリシーを新設しました

(1) セクター横断

(2) 特定セクター

- ・ 石炭火力発電
- ・ 石炭採掘
- ・ 石油・ガス
- ・ 水力発電
- ・ 森林
- ・ パーム油
- ・ 大規模農園
- ・ **木質バイオマス発電(2024年12月新設)**

(3) その他セクター

- ・ 兵器

木質バイオマス発電

- 認識すべきリスク
 - ・ 木質バイオマス発電は、以下のような観点で、環境・社会に負の影響を及ぼすリスクが発生する可能性がある
 - ・ 使用燃料の原料となる木材(未利用材・製材残渣含む)などの調達過程における原生林の伐採といった環境破壊
 - ・ ライフサイクル全体での温室効果ガスの排出
 - ・ 原料調達、燃料製造、発電における先住民・地域住民に対する健康被害や居住地域への影響・安全性、及び児童就労といった人権侵害
- 方針
 - ・ バイオマス発電事業を含む脱炭素社会への移行に向けた取組みについては積極的に検討していく。一方、木質バイオマス発電事業に対するファイナンスは、上記の<認識すべきリスク>を確認し、環境・社会配慮の実施状況を適切に評価した上で取組判断を行う。適切な対応がなされていないことが判明した場合には、取引先に対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は取り組まない
 - ・ また、既にファイナンスを取組んでいる石炭火力発電事業において、木質バイオマス混焼への転換を行うなどの脱炭素化に向けたトランジションを目指す取引先のプロジェクトについては、リスク認識を踏まえた環境・社会配慮の実施状況を適切に評価した上で支援していく

※1: 他のセクターを含むセクターポリシーの全文は三井住友信託銀行HP(三井住友信託銀行の取組み/セクターポリシー)をご覧ください([link](#))

環境・社会的リスク管理(トランジション技術評価・期中モニタリング)

- 三井住友信託銀行では、カーボンニュートラルに繋がるトランジション技術に関する評価・検証ポイントの明確化や、期中のモニタリング体制の整備を通じ、気候変動および生物多様性、人権などを含む環境・社会的リスクの把握、低減を行っています

トランジション技術に対する環境・社会的リスク評価

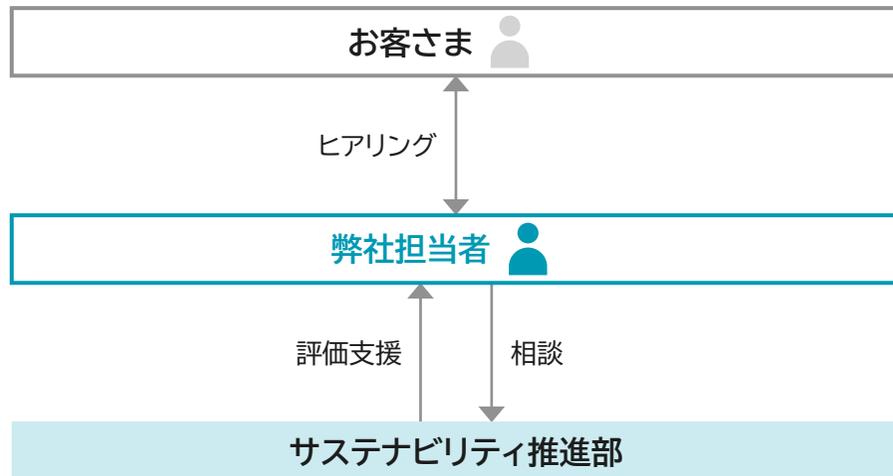
- 気候変動や生物多様性、人権など環境・社会への負の影響(環境・社会的リスク)を有する案件については、サステナビリティ推進部が窓口となり、リスク評価支援を行う体制を整備しています
- 特に、カーボンニュートラルに向けて活用が進むトランジション技術(水素・アンモニアなど)を中心に外部専門家の知見も活用し、技術毎に評価・検証項目を明確化しています

検証ポイントの例

- ・周辺環境・住民への影響
- ・関連法令の遵守
- ・安全措置

トランジション技術の例

- ・水素、アンモニア
- ・バイオマス
- ・eメタン

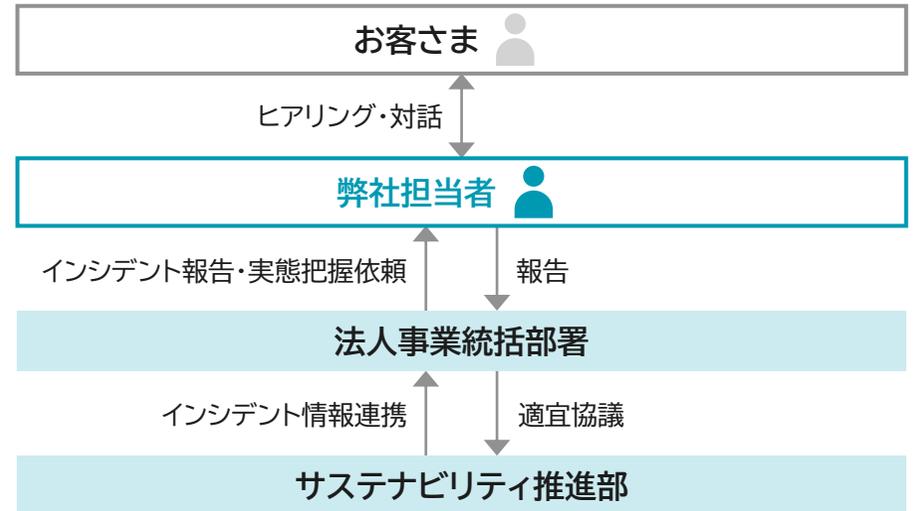


外部データを活用した期中モニタリング

- 外部データを活用し、環境・社会的リスクを伴うインシデント(懸念事案)を把握しています
- 負の影響の防止・軽減が必要と判断されるケースは、お客さまへのヒアリングを通じて、実態を把握し、影響軽減に向けた対話を行っています
- 一連の情報は投融資管理部署にも共有を行います

把握したインシデントの例

- ・職場でのパワハラと過重労働
- ・有害物質による河川の汚染
- ・サプライヤーにおける強制労働
- ・油田開発における環境汚染



5 カーボンニュートラルに向けた取り組み事例

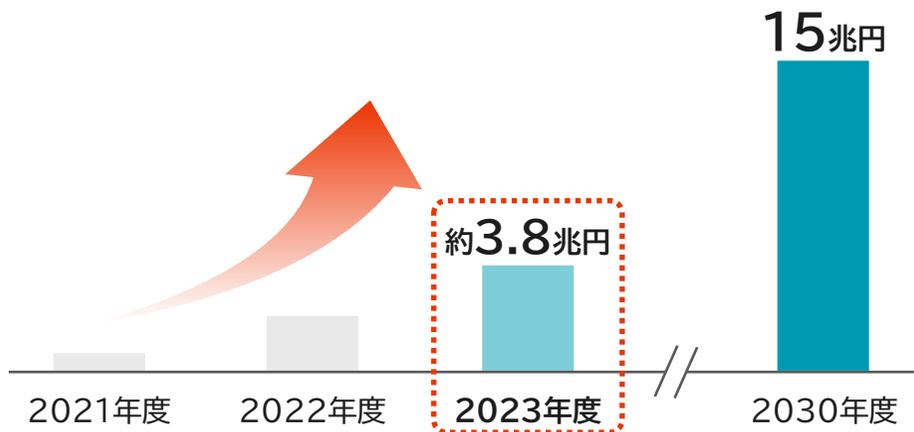
- お客さまへのソリューション提供 三井住友信託銀行
- 運用会社によるエンゲージメント

事例 お客さまへのソリューション提供(サステナブルファイナンス)

- 三井住友信託銀行では、社会課題解決に向けた取り組みを支援するために、2030年度までに取組累計額15兆円のサステナブルファイナンス目標を設定しています
- 気候変動をはじめとする環境・社会的課題の解決に向けて、インパクトエクイティ投資等^{※1}を含む積極的な資金供給を通じて、お客さまとともに持続可能な社会の実現に貢献していきます

サステナブルファイナンスについて

- 再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンスやポジティブ・インパクト・ファイナンスなどを積極的に取り組んだ結果、2024年3月末時点の取組累計額は約3.8兆円となりました



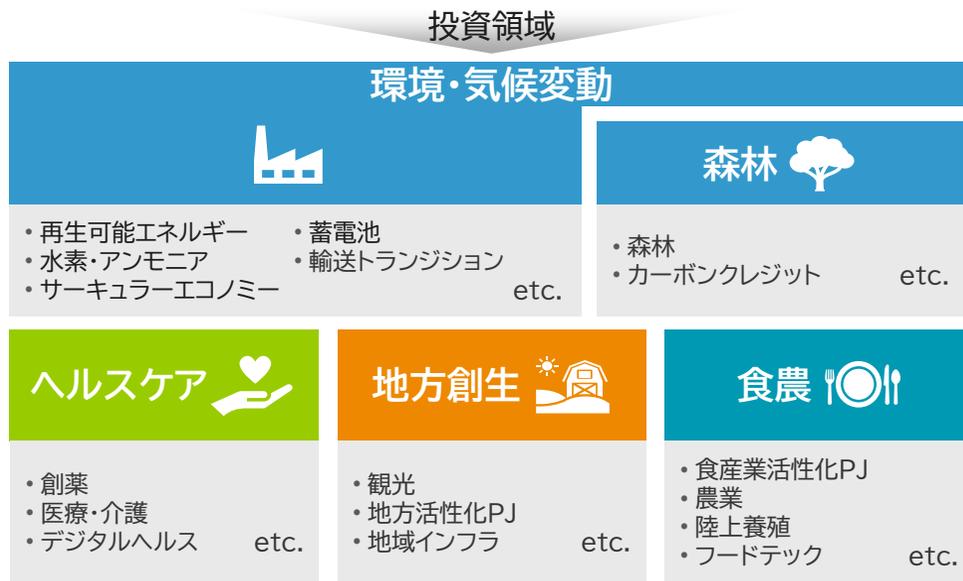
「サステナブルファイナンス」の対象範囲

グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則などの国際基準を踏まえた環境・社会課題の解決に貢献する事業やお客さまに対するファイナンス業務(貸出、シンジケートローン組成、債券投資等関連業務、ファンド出資、ファイナンシャルアドバイザー業務、信託受託、インパクトエクイティ投資等^{※1})を対象にしています。

※1: 経済的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを生み出すことを意図して行われるインパクトエクイティ投資(グローバル・インパクト投資ネットワークの定義を踏まえたもの)に加えて、当社が目指す社会課題の解決に取り組むエクイティ投資額を一部合算して計上

インパクトエクイティ投資等について

- インパクトエクイティ投資等は、社会課題解決に向けた挑戦や取り組みを資金面でサポートをすることを目的とした投資の枠組みです
- 脱炭素領域をはじめとする新市場や新技術などへの資金需要への対応とともに、当グループの資金を呼び水として、投資家のお客さまへの投資機会の提供を目指しています



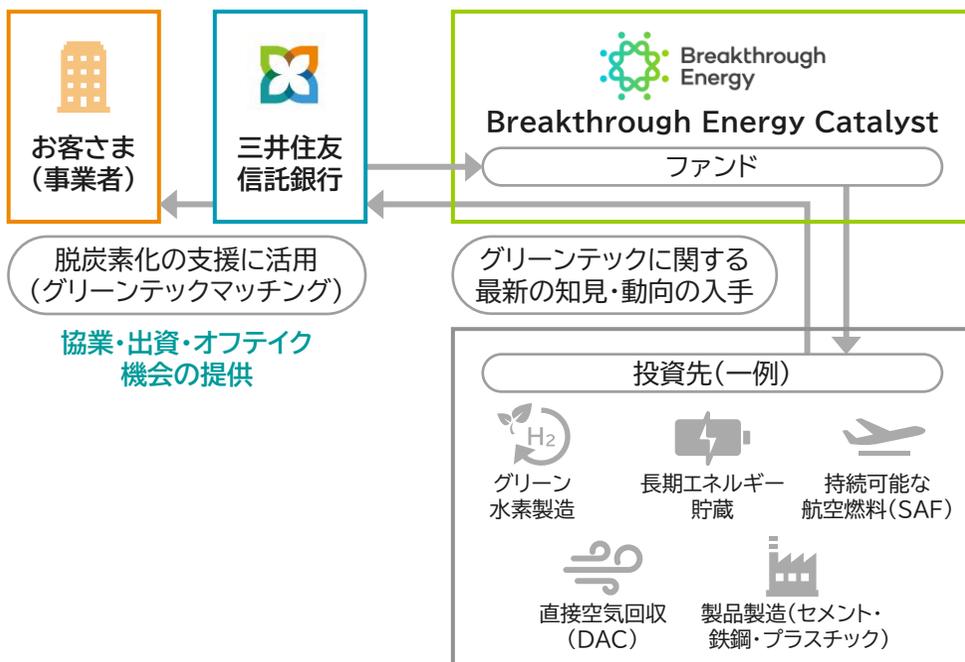
事例 P27

事例 お客さまへのソリューション提供(インパクトエクイティ投資等)

- 社会課題解決に向けた挑戦や取り組みを資金面でサポートをすることを目的とした投資により、脱炭素領域をはじめとする新市場や新技術などへの資金需要への対応とともに、当グループの資金を呼び水として、投資家のお客さまへの投資機会の提供を目指しています

投資事例① Breakthrough Energyとの協業

- Breakthrough Energyが進める、クリーンエネルギーイノベーションの加速と未来の産業構築に重点を置いたプログラムに参画
- ファンド投資を通じ、グリーンテックの知見や動向を入手
- お客さまの脱炭素化に向けたソリューションに活用しています



※1: 東京ガス株式会社が100%出資、事業内容:太陽光発電事業の管理と開発

※2: Power Purchase Agreement (電力購入契約)

投資事例② 東京ガスグループとの協業

- 東京ガスグループ(プロミネットパワー株式会社^{※1})と共同で、中小規模の太陽光発電所を複数拠点で開発、保有、運営を行うソーラープラネット合同会社を設立。同社は東京ガス株式会社とPPA^{※2}を締結し、本格運用を開始しました
- 再生可能エネルギーで最も普及している太陽光発電は、これまでメガソーラー等の大規模な発電所が主軸でしたが、適地が不足。国内でのさらなる普及には、小型化・分散化が必要不可欠です
- ソーラープラネット合同会社は、中小規模の太陽光発電所の開発、保有、運営を行い、今後1年間で国内**200か所**、合計容量約**2万kW規模**の開発を目指しています

ソーラープラネット合同会社の概要

会社名	ソーラープラネット合同会社
設立日	2024年2月6日
出資割合	<ul style="list-style-type: none"> プロミネットパワー: 50% 三井住友信託銀行: 50%
目標開発容量	約 2万kW
目標開発サイト数	国内 200か所

事例 お客さまへのソリューション提供(TBFチーム/インパクト可視化)

- TBFチームは、企業や自治体の活動が与えるインパクトの可視化、開示支援を行っています
- 資源回収ステーションが生み出す新たな付加価値(インパクト)の可視化、インパクトレポート作成を支援しました

支援事例 (アマタホールディングス株式会社)

ニーズ

- 互助共助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION[®]」が生み出す価値(インパクト)の可視化
- インパクトの可視化による利用者の増加、拠点展開の拡大、ビジネス創出

課題

- インパクト可視化のノウハウ不足
- 可視化したインパクトの活用方法

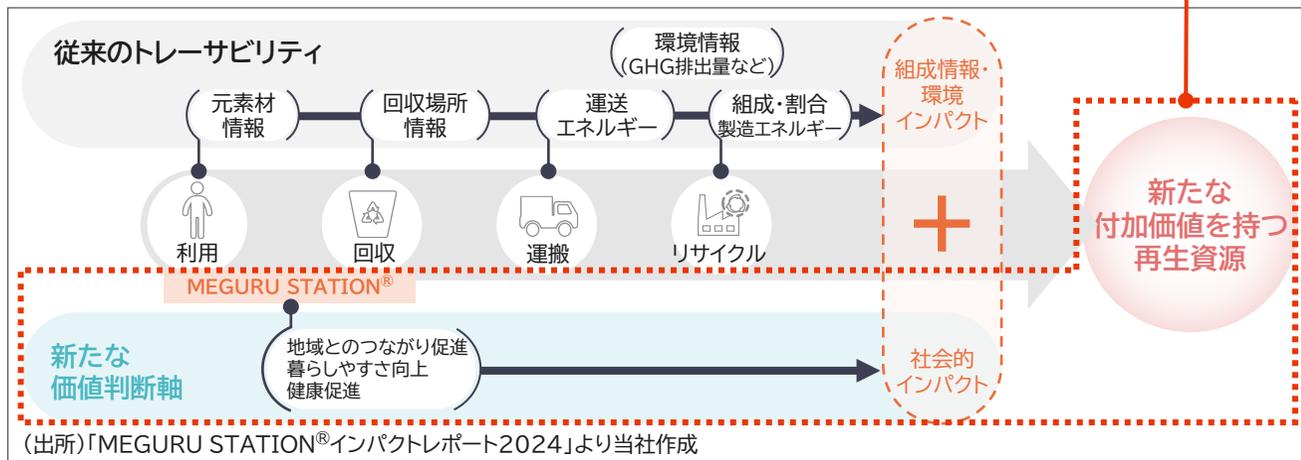
当グループのサポート内容

- サーキュラーエコノミーの知見を有するTBFチーム担当者が案件を主導し下記支援
1. インパクト創出のロジックモデル作成
 2. 環境インパクトに加え利用者の健康促進といった社会的インパクト創出経路の導出
 3. ニーズに応じたインパクト測定方法の設定
 4. ビジネス展開を見据えたインパクトレポートの作成

従来の資源回収・リサイクルの既成概念に留まらない「MEGURU STATION[®]」の社会的インパクトを可視化。
新たな付加価値により、今後の展開拡大を狙う

- 環境指標(資源回収量)
プラスチック、紙、ビンの合計
(2024年4月~2025年3月)
8.5t
- 社会的指標の一例
(MEGURU STATION[®] 利用による運動機会)
※徒歩利用者の月間合計歩数を試算
703,078歩/月

新たな社会的インパクト創出に貢献



5 カーボンニュートラルに向けた取り組み事例

- お客さまへのソリューション提供
- 運用会社によるエンゲージメント 三井住友トラストAM 日興AM

事例 運用会社によるエンゲージメント

- 三井住友トラストAMによる、カーボンニュートラルに向けた投資先に対するエンゲージメント事例をご紹介します

エンゲージメント事例(三井住友トラストAM Sustainability Report 2024/25より)

	概要	当社※1の見方と意見	企業の反応	エンゲージメントの成果	当社※1の評価・今後の方針
国内非製造業 A社	GHG削減計画の具体化を通じた企業価値棄損の回避を促す	GHG削減について、2030年目標の削減計画が明確にされてはいない。再エネ導入、既存プラントのゼロエミッション化、新設プラント稼働等さまざまな手段が掲げられているものの、優先順位や資金計画を示しておらず計画達成の蓋然性を評価しにくい点に課題があるのではないかと	2030年のGHG▲40%削減(2013年比)目標について、削減の内訳やその道筋、投資・資金計画などが具体的な移行計画として示せていないといった課題があることは認識している。現場では複数シナリオを想定し、対応・検討を進めている途上にある。早期に移行計画の具体化を進めないと2030年の目標は実現できなくなるリスクがあることも認識しており、計画策定を遅らせることはしない	2030年の削減目標を当初の▲40%から▲46%へと引き上げたものの、当初の段階では内訳提示までには至らず。その後、2024年5月の決算説明会にて、非効率プラントの休止と予備プラント化、および既存設備の高効率化などの具体的な計画開示に至った。2030年までの戦略投資金額のうち中計期間中(2026年度まで)に、約4割を再エネ等に投資するなど、踏み込んだ計画を開示した	削減目標について具体的な移行計画が新たに示されたことで、同社の取り組む内容が明確になった。今後は2030年の移行計画通りに削減が進むかモニタリングを行う。顧客需要の変化への対応にあわせた再エネ導入の加速・拡大や、資金調達の確保策を伴った追加施策の必要性について、取り組み内容の実効性が見えるような開示を求めている
国内非製造業 B社	GHG削減の移行計画の開示を通じた企業価値の向上を促す	GHG削減の移行計画が具体的に示されていない。同社が目指すべき事業ポートフォリオを具体的に示し、GHG削減計画と経営戦略との整合性を図ることが必要。気候変動問題への対応では株主提案の動きも活発化しており、対応が後手に回ることには経営上のリスク・課題になるのではないかと	脱炭素を実現する事業ポートフォリオやグリーン資産割合、GHG削減貢献量を含めた社会インパクトの開示には課題が残ると認識した。削減目標達成の実効性を外部から評価されるための不足点も理解した。環境戦略と整合性のある事業戦略、削減内訳や行動計画、Scope3のカテゴリー11や15などの開示について、他社事例を参考に社内の検討を進める	2023年度には、主要事業にて取り組む環境対応指標を非財務インパクトとして開示した。また、2026年度までの累計の投資金額、2030年度の利益目標を財務インパクトとして掲げて、気候変動問題への対応と経営戦略の接続性・整合性を示した。また、カーボンニュートラルに向けて、GHG排出量削減のマイルストーンとすべく削減内訳も開示した	気候変動問題への対応では、企業とのエンゲージメント項目に定めた目標を達成した。今後は、事業を通じた企業価値向上とGHG削減を両立した実効性ある取り組みが進捗しているかをモニタリングする。特に議決権行使の観点では、当社※1基準に照らした評価も並行しながら気候変動問題への取り組みの高度化を促していく

※1: 三井住友トラストAM

事例 運用会社によるエンゲージメント

- 日興AMによる、カーボンニュートラルに向けた投資先に対するエンゲージメント事例をご紹介します

エンゲージメント事例(日興AM サステナビリティレポート2024より)

	概要	課題	エンゲージメント	成果
アジア大手不動産グループ	<p>粘り強いエンゲージメントによる企業への働きかけ</p> <p>(当該企業は不動産に特化した、非上場資産運用会社。中国、日本、欧州で事業を展開。2022年に同社の上場債券を売却したが、引き続きモニタリングを実施)</p>	<p>同社は従来からグリーンビルディング目標を最小限に抑えており、運用するポートフォリオのうち環境に配慮した不動産に分類されるものはごく一部に過ぎない。</p> <p>非上場企業である同社は、上場している競合他社に比べて遵守しなければならないガバナンス水準が大幅に低く、関連当事者取引の制限や配当方針をめぐる統制が緩やか。また、求められる報告義務も最小限となっている</p>	<p>日興AMとしては、同社債券の保有は解消しているが、同社がグリーン実績を改善して将来的に投資先候補となっていくか否かを注視。同社経営陣へのエンゲージメントを実施し、ポートフォリオのグリーンビルディング比率を引き上げる意向の有無を確認。また、財務情報開示と透明性の向上も求めた。</p> <p>2021年5月、グリーンボンドに関する投資家向け電話会議において、同社のポートフォリオにおけるグリーンビルディング資産比率が低いことを指摘。しかし、同社はポートフォリオのサステナビリティ面に関する具体的な目標は設けていないと回答。日興AMとしては、社債権者保護を目的として株式配当に制限を導入するという提案についても、非上場企業である同社においては会社間融資という形で容易にグループ内での資金移転が可能であることを考慮し、有効性に欠けると主張。</p> <p>2022年5月と8月に複数回のエンゲージメントを実施し、とりわけ前年度における多額の会社間融資と関連当事者取引に関連して、さらなる情報開示を要求。しかし、同社経営陣は最小限の情報のみを開示する意向を示し、詳細は後日明らかにすると回答。</p> <p>日興AMとしては、これらの取引の規模、不透明性、影響を考慮すると、この対応は容認できないと感じ、その後すぐに保有する同社債券を全て売却。</p> <p>日興AMとしては、投資を解消したが、2023年も同社へのエンゲージメントを継続。その一例として、投資家からの圧力を受けて2022年10月に新設された関連当事者取引委員会への支援を提供しつつ、同時に関連当事者取引に関する統制のさらなる強化を引き続き求める働きかけなどを展開</p>	<p>粘り強い要求が同社における状況の着実な前進につながったと認識。</p> <p>2021年には、我々による批判を受けて社債のストラクチャーの条件が変更され、会社間融資も配当制限の対象となった。その翌年、同社初となる環境目標を発表し、すべての新規不動産開発において、国際的に認知された不動産分野のESGパフォーマンス基準である「GRESB開示評価」の要件を満たさなければならないという方針を示した。</p> <p>2023年には、新たな関連当事者取引委員会の設置を受けて、同社の関連当事者取引は著しく減少。</p> <p>日興AMでは、今後投資先候補となるかを見極めるべく、引き続き同社を注視</p>

6 自然資本への取り組み

三井住友トラストグループの自然資本への取り組み

- カーボンニュートラル実現に向けた気候変動への取組に加え、自然資本の保全に向けた取り組みも重要になります
- 三井住友トラストグループは、生物多様性、資源循環・サーキュラーエコノミーなど、取引先企業及びサプライヤーにおける環境・社会・ガバナンスに配慮した経営支援やソリューション提供も行っています

主な取組

- 2018年 ● ■ セクターポリシー制定 (石炭火力発電 以降定期的に追加更新)
- 2020年 ● ■ 森林信託の受託(岡山県英田郡西粟倉村) ●
- 2021年 ● ■ 森林ファンドへの出資開始 ●
- 2022年 ● ■ 自然資本レポート2021/2022発行
- 2023年 ● ■ 陸上養殖(サーモン)を手掛ける企業への出資及びブルーサステナビリティローンの契約締結
- 2024年 ● ■ TNFDに基づく、早期開示の実施を表明 ●
- ■ 日本森林アセットの設立 (P34) ●
- ■ TCFD TNFDレポートを発行 ●
- ■ セクターポリシー(木質バイオマス発電 (P23)) ●
- 2025年 ● ■ ネイチャー・インパクトファイナンスの取り扱い開始 (P34)
- ■ 東京都の「循環経済・自然資本等推進ファンド」の運営事業者に選定(GP公募)。本領域に特化したスタートアップ向け投資ファンド組成

■: 当社 ■: 三井住友信託銀行 ■: 三井住友トラスト・アセットマネジメント

※1: Manulife Investment Management Timberland and Agriculture Inc.が運用する米国・豪州等グローバルを投資対象とする森林農地ファンド
 ※2: New Forests Asia (Singapore) Pte. Ltd. が運用する東南アジアの森林を主な投資対象とするファンド
 ※3: 住友林業傘下の米国森林アセットマネジメント事業会社であるEastwood Forestsが組成する森林ファンド

森林関連の取り組み

- 三井住友信託銀行は、複数の森林ファンドへ出資(インパクトエクイティ投資等)を行っています。森林管理のノウハウやカーボンクレジットに関する知見の獲得を通じて、お客さまの脱炭素化に向けたソリューション提供への活用を目指しています
- 国内林業再生や地域活性化を進める手段としての森林信託を開発するなど、信託グループならではの取り組みを進めています

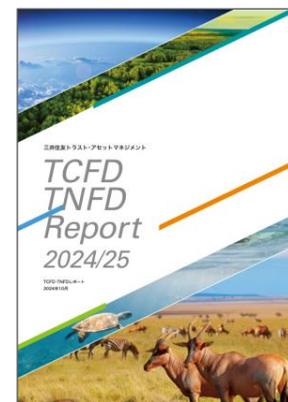
森林ファンドへの主な投資事例



TCFD TNFDレポート発行

- 三井住友トラスト・アセットマネジメントは、TNFDに、2020年9月の準備委員会立ち上げから唯一の本邦運用機関として参加し、枠組み整備から運営方法の議論を通じて発足に貢献しました
- 2024年1月にはTNFD Early Adopterとして同提言に基づく早期開示の実施を表明し、同年10月に初めてのTCFD TNFDレポートを発行しました

三井住友トラスト・アセットマネジメント
TCFD TNFDレポート([link](#))

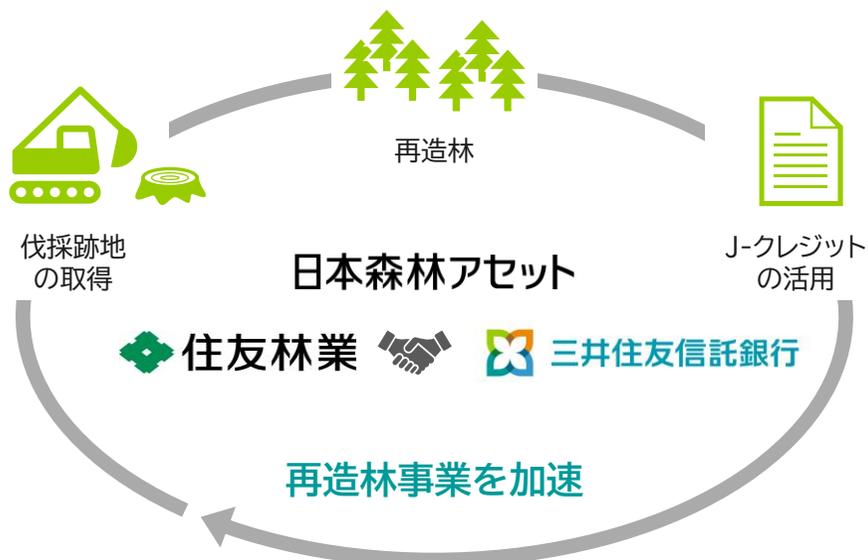


事例 日本森林アセット、ネイチャー・インパクトファイナンス

日本森林アセット株式会社について

- 住友林業株式会社と三井住友信託銀行が出資する「日本森林アセット株式会社」は、伐採跡地の取得・再造林を通じて循環型林業の促進に取り組めます

伐採跡地の再造林を加速し、国内林業の活性化へ

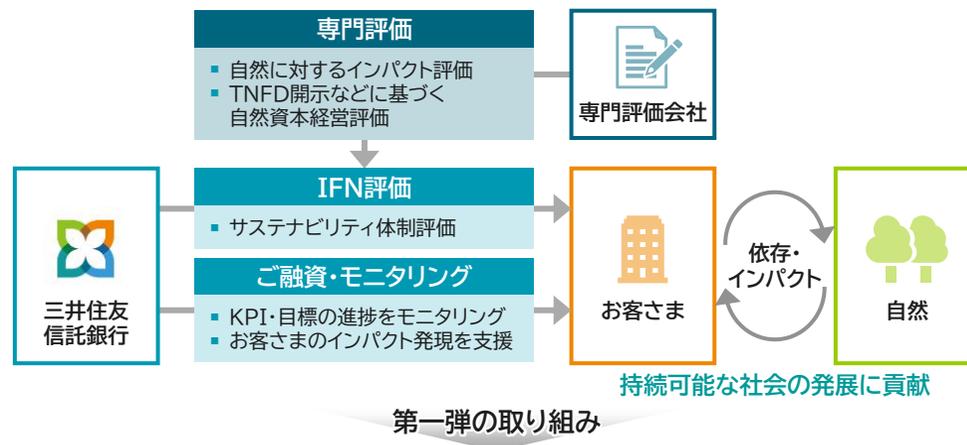


- 日本国内の森林資源においては、再造林放棄地の増加、森林所有者(個人・法人)の人材不足・管理負担が社会問題に
- 伐採跡地の再造林を加速し、豊かな緑を長期間にわたって保有・管理し、国内林業活性化を支援(2030年までに3,000haを目標)

※1: ネイチャー・インパクトファイナンス(Impact Finance for Nature)

ネイチャー・インパクトファイナンス(IFN※1)について

- 自然に対するネガティブ・インパクトを減らし、ポジティブな貢献を推進するような企業の取り組みを後押しすることを目的としたファイナンス
- 企業活動が自然に与えるインパクトを特定し、KPI・目標を設定。進捗状況のモニタリングを通じ、お客さまの自然に対する取り組みを支援し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています



株式会社ニッスイ

同社は、事業活動を通じて自然資本と生態系サービスに大きく依存し、また影響を与えています。バリューチェーンにおける自然資本への依存と影響を把握し、その上で事業活動による負の影響の回避・軽減に努めるとともに、復元・再生に取り組んでいます

創出するインパクト	目標と指標(KPI)
持続可能な水産資源の確保	(a) <ul style="list-style-type: none"> 目標 2030年までに持続可能な調達比率 100% 指標(KPI) 水産物の持続可能な調達比率
	(b) <ul style="list-style-type: none"> 目標 特に絶滅の危険度の高い水産物に関しては、2030年までに資源回復への科学的かつ具体的な対策が取られない場合には調達を停止 指標(KPI) 絶滅危惧種(水産物)の調達量(トン)